

まにわ

北房バイパス開通

平成26年3月28日、国道313号北房バイパスの開通式が開催されました。

この日開通したのは、下中津井から上水田までの約2.6 km。

祝賀行事では、北房中学校吹奏楽部の祝賀演奏に続いてテープカットが行われた後、岡山県警の白バイを先頭にパレードが行われました。



主な記事

3月定例会・4月臨時会 P2 ~ 10

各常任委員会報告 P11 ~ 13

一般質問 P14 ~ 26

議会の動き P27

まちづくり講演会 P28

写真は、北房バイパスの起点（中津井）で行われた祝賀行事のテープカットの様子。

平成26年3月第1回真庭市議会

3月定例会

(会期2月25日から3月26日まで)

平成26年度 当初予算額

509億 3,549万 8千円

を可決しました

一般会計	315億 3,600万 0千円
特別会計	161億 1,942万 5千円
公営企業会計	32億 8,007万 3千円

対前年比 15億 2,526万 (3.1%)増

地域活性化への取組、安心・安全な地域づくり、未来を担う人づくりと豊かな文化づくり、新総合計画の展開に向けた取組の4項目を重要政策に位置づけた予算案を可決。

平成25年度 3月補正予算額

2億 7,017万円

の減額

歳入の最終見込み額、歳出では各種事業の決算見込み額を反映した補正予算案を可決。

補正後予算総額 517億 213万 4千円

対前年比 19億 3,111万 8千円 (3.9%)増

◆報告1件

報告第1号 専決処分の報告について

車両物損事故による損害の和解と損害賠償についての報告です。

◆議案64件(全て原案可決)

※()内は付託委員会名

(総務)総務常任委員会

(文教)文教厚生常任委員会

(産業)産業建設常任委員会

予算…予算審査特別委員会

議案第1号 教育委員会委員の任命について

小谷眞人氏が再任されました。

議案第2号 固定資産評価審査委員会委員の選任について

山崎泰則氏、古山鉄男氏、金平宏展氏、家元重之氏、三船祝典氏が再任され、西原基之氏、山本正美氏、池田秀美氏、西尾節男氏が新たに選任されました。

議案第3号 平成25年度真庭市一般会計補正予算(第6号)について

落合地域総合センター建設事業の早期完成を図り、事務手続きを早急に進めるため、債務負担行為の増額を補正するものです。

議案第4号 真庭市公共施設の暴力団排除に関する条例の一部改正について(総務)

真庭市湯の国温泉加工館条例等の公の施設に関する条例の全部改正及び廃止に伴い、改正を行うものです。

議案第5号 真庭市行政財産使用料徴収条例の一部改正について(総務)

消費税等の税率が引き上げられることに伴い、行政財産の使用料の算定に用いる率を変更するものです。

議案第6号 真庭市公共施設整備等基金条例の制定について(総務)

公共施設の建設、改修及び老朽化に伴う解体撤去等に要する経費の財源に充てるための基金を設置するものです。真庭市国民体育大会運営基金、真庭市養護老人ホーム施設整備基金、真庭市し尿処理施設整備基金、真庭市消

ご案内		
4F	議会事務局	議場
3F	1 総務課 (選挙管理委員会)	4 秘書広報課
	2 財政課	5 スポーツ・文化振興課
	3 総合政策課	6 危機管理課
2F	1 農林園芸課・農業委員会	4 建設課
	2 水道課	5 都市住宅課
	3 下水道課	6 財産活用課
1F	1 債権回収対策課	4 暮らし安全課
	2 税務課	5 環境課
	3 市民課	6 健康推進課
	10 会計課	

市役所1階の案内版

防施設整備基金、真庭市ごみ処理施設整備基金、真庭市西の明日香村整備基金、真庭市庁舎建設基金の7基金を統合して、真庭市公共施設整備等基金とするものです。

議案第7号 真庭市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、平成26年4月1日からスポーツ及び文化に関する事務を市長が管理し、及び執行す

るため制定するものです。

議案第8号 真庭市事務分掌条例の一部改正について

平成26年4月1日から実施する行政組織の機構改革に伴い、内部組織及び事務分掌について、条例の所要の改正を行うものです。

議案第9号 財産の無償譲渡について

コミュニティ協議会等の地元管理団体にコミュニティハウス等の建物を無償で譲渡するものです。

議案第10号 真庭市コミュニティハウス条例の一部改正について

中津井第1老人憩いの家のほか6施設を地元管理団体へ無償譲渡することに伴い、条例の改正を行うものです。

議案第11号 真庭市辺地総合整備計画の変更について

阿口辺地の市道草谷中線の整備計画に係る一般財源のうち辺地対策事業債予定額について、計画の変更を行うものです。

議案第12号 真庭市過疎地域自立促進市町村計画の変更について

市道西原下見線道路改良事業ほか6事業の変更及び耕作放棄地等を活用した新たな水産資源等の開発・振興促進事業ほか11事業を新たに計上するため、計画の変更を行うものです。

議案第13号 真庭市国民健康保険税条例の一部改正について

真庭市国民健康保険特別

会計の収支状況の改善を図り、安定的な国民健康保険事業を運営していくことを目的として、平成26年度から国民健康保険税の税率等を変更するものです。

（賛成議員）

氏平篤正・小田康文
原 秀樹・福島一則
入澤廣成・築澤敏夫
河部辰夫・中尾哲雄
妹尾 昇・森田一文
緒形 尚・池田文治
初本 勝・宮田精一
福井莊助・妹尾智之
竹原茂三・古南源二
中元唯資・岩本壮八
草地秀育
（賛成しなかった議員）
岡崎陽輔

（欠席議員） 柿本健治

この審議では次の討論がありました。

【討論あり】

【反対】 岡崎陽輔 議員

本議案は国民健康保険税の税率等を引き上げ、市民に負担増を求めるものであります。担当部局におかれましては、基金の取崩し、基準外繰入など苦慮の上にその努力も大いに認めるところであります。しかし、国保加

入世帯の91%が課税標準所得200万円以下の世帯であり、実質、無保険者である資格証明書が発行世帯は107世帯、国保税の差し押さえ世帯は164世帯に上るなど、これ以上の税負担は限界を超えている。今求められるのは一般会計からの繰入率を増やし、高すぎる税金に戻し、社会保障としての国民健康保険を守り、予防保険を軸とした健康づくりと、国に対して国庫負担の増額を強く求めることだと考えます。



旭川さくらバス

議案第14号 美咲町旭川ダム沿線バス運行に関する事務の委託について

（文教）

美咲町旭川ダム沿線バス運行に関する事務の委託について久米郡美咲町と協議するためのものです。

議案第15号 字の区域・名称の変更について (文教)

国土調査において、同一所有人名義人の二筆以上の土地を一筆とすることに伴い、字を変更する必要があるため、地方自治法の規定に基づき変更するものです。

議案第16号 真庭市高齢者福祉のむらづくり拠点施設条例の制定について (文教)

真庭市高齢者福祉のむらづくり拠点施設の事業内容等を明確にし、管理方法の変更に伴う規定の整備を行うため、条例の全部を改正するものです。

議案第17号 真庭市保育の実施に関する条例の一部改正について (文教)

保育所型認定こども園で、保護者等による保育に欠けない小学校就学前3年以内の年齢に該当する児童の保育を実施するため、条例の改正を行うものです。

議案第18号 真庭市立保育園条例の一部改正について (文教)

認定こども園河内保育園及び認定こども園八束保育園を設置することに伴い、当該保育園の名称を変更するものです。

議案第19号 真庭市学校設置条例の一部改正について (文教)

認定こども園河内幼稚園を設置することに伴い、当該幼稚園の名称を変更するものです。

議案第20号 土地の取得について (文教)

天津・川東こども園(仮称)建設用地として土地を取得するため、条例の規定により議会の議決を求めるものです。

(賛成議員)

氏平篤正・小田康文
原 秀樹・福島一則
入澤廣成・築澤敏夫
河部辰夫・中尾哲雄
妹尾 昇・緒形 尚
池田文治・初本 勝
宮田精一・福井莊助
妹尾智之・竹原茂三
古南源二・中元唯資

岩本壯八・草地秀育

岡崎陽輔

(賛成しなかった議員)

森田一文

(欠席議員) 柿本健治

この審議では次の討論がありました。

【討論あり】

【反対】森田一文 議員

6月18日の連名の要望書を基に事を進めたと部長答弁があつた。私はこの要望書は不備だという言い方をした。しかし、その時に天津地区は一人でもいいんだという返事があつたが、川東地区で2名取つた。2名取れないのであれば1名ずつでよかったのではないか。最初にプランスを崩した、この要望書はやはり不備だと私は思う。

決めた場所が水没地区であつた。真庭市自身が決めた防災マップ、それを真庭市自身が踏み倒して、これではやはり住民に示しがつかない。11月に入つて、部長に決まったのですかとたずねたが、決まっていますと明言された。

12月26日、両地区を集められて説明会をされた。その時に天津地区は必要以上に危



天津・川東こども園(仮称)建設予定地(野川地区)



本会議の様子

険な場所だという言い方をされたと聞いているが、こういった言い方は大きな問題発言ではないかと思う。

誰が考えても利便性、安全性、そして園児の数、既存の施設の数、こうしたことを考えていくと決して天津地区も不利な地域ではない。天津地区に早い時期に行って説明会をしてほしかった。いろいろなことを思い合わせるこの件には賛成することはできない。

【賛成】福井莊助 議員

天津・川東こども園建設候補地が四つあったと思いますが、この中で一番大切な安全面において、川東地区野川は防災マップ上浸水区域となつていますが、天津地区、川東地区の候補地を客観的に見た場合、土石流の警戒区域に隣接している天津地区より災害危険リスクは低いと考えます。また、土地の取得価格など建設コストを含めた考え方は、客観的に見て妥当なものであると判断します。今、一番重要なことは一日も早く安全で安心できる、子ども達が伸び伸びと過ごすことのできるこ

も園の建設が望まれている。こども園建設の主役である子ども達のために一日も早い完成を望み、天津・川東こども園の建設用地の取得をする議案第20号に賛成します。

議案第21号 真庭市コスモスの里特産品ふれあいセンター条例の制定について

(産建)

真庭市コスモスの里特産品ふれあいセンターの事業内容、使用料等を明確にし、指定管理者に関する規定の整備を行うため、条例の全部を改正するものです。

議案第22号 真庭市湯の国温泉加工館条例の廃止について

(産建)

指定管理者による管理を廃止し、直営により施設を活用するため、条例を廃止するものです。

議案第23号 真庭市温泉条例の一部改正について

(産建)

消費税等の税率が引き上げられるに伴い、内湯配湯申込金等の算定に用いる率を変更するものです。

議案第24号 真庭市工場用水道条例の一部改正について

(産建)

消費税等の税率が引き上げられるに伴い、工場用水道料金の算定に用いる率を変更するものです。

議案第25号 真庭市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価について

(産建)

条例の規定に基づき、会計年度ごとに農業共済加入者に賦課する事務費賦課金の賦課総額及び賦課単価を決定するためのものです。

議案第26号 真庭市道路占用料徴収条例及び真庭市建設残土処分場設置条例の一部改正について

(産建)

消費税等の税率が引き上げられるに伴い、市道の占用料及び建設残土処分場における残土処理料の算定に用いる率を変更するものです。

議案第27号 真庭市営住宅管理条例の一部改正について

(産建)

市営高瀬住宅について、新たに市営住宅として供用開始する棟を追加するため、条

例の改正を行うものです。

議案第28号 真庭市公営浄化槽管理条例の制定について

(産建)

真庭市浄化槽市町村整備推進事業を廃止することに伴い、当該事業により設置された戸別浄化槽の管理等について定めるため、条例を制定するものです。

議案第29号 真庭市道路路線の認定について

(産建)

市道蟹川谷尻線は一般国道313号から、市道溝ヶ峠東線は主要地方道勝山栗原線からの移管、市道西町5組線及び市道上口下畝線は道路改良工事により、それぞれ本線認定するものです。

議案第30号 委託変更協定の締結について

(産建)

落合浄化センターの建設にあたり、日本下水道事業団と締結した建設工事委託協定について事業費を精算したところ協定金額に変更が生じたため条例の規定により議会の議決を求めるものです。

議案第31号 真庭市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について

(総務)

消防組織法が改正されることに伴い、消防長及び消防署長の職に必要な消防に関する知識及び経験を有する者の資格の基準を定めるものです。

議案第32号 真庭市手数料条例の一部改正について

(総務)

地方公共団体の手数料の標準に関する政令が改正されることに伴い、消防法の規定に基づく危険物の製造所等の設置許可及び当該許可に係る完成検査前検査等に係る手数料の額を変更するものです。

議案第33号 平成26年度真庭市一般会計予算について

(予算)

平成26年度一般会計の予算規模は、315億3,600万円、前年度に対し12億5,100万円、41%の増となりました。これは、合併時の新市建設計画に掲げられた事業が最終期を迎え、施設整備等の事業費が増加したこと



基礎工事が進む真庭バイオマス発電所

によるものです。

歳入では、市債は前年度に対し13億2,360万円、32.1%増の54億5,020万円を計上し、市税は前年度に対し4,665万9千円、1.0%増の48億3,539万4千円を計上しています。

歳出では、義務的経費では職員数の減少、長期債元利償還額の減少に伴い2億8,517万5千円、2.1%減の134億431万8千円を計上しています。

消費的経費では消費税増税を考慮したこと等により物件費が前年度に対し1億

2,413万8千円、3.1%増の41億8,237万5千円となったことで、対前年度1億2,367万1千円、1.6%増の80億7,916万6千円を計上しています。

投資的経費では、普通建設事業費が庁舎建設事業(落合地域総合センター)、認定子ども園整備事業、火葬場建設事業、道路新設改良事業等により前年度に対し11億8,923万6千円、23.0%増の63億6,310万3千円となったことで、対前年度11億6,133万4千円、22.3%増の63億7,730万3千円を計上しています。

その他では、繰出金で国民健康保険特別会計に対するものが9,552万5千円増、介護保険特別会計に対するものが2,969万3千円増、簡易水道事業特別会計に対するものが4,323万1千円増、公共下水道事業特別会計に対するものが5,029万1千円増など、前年度に対し2億4,713万円、7.6%増となったことで、対前年度2億5,117万円、7.3%増の36億7,521万3千円を計上しています。

議案第34号 平成26年度真庭市国民健康保険特別会計予算について

(予算)

歳入歳出予算の総額は、それぞれ56億7,600万1千円となり、前年度予算と比較すると1億547万8千円、1.9%の増となっています。これは、主に保険給付費の増によるものです。

(賛成議員)

氏平篤正・小田康文
原 秀樹・福島一則
入澤廣成・築澤敏夫
河部辰夫・中尾哲雄
妹尾 昇・森田一文
緒形 尚・池田文治
初本 勝・宮田精一
福井莊助・妹尾智之
竹原茂三・古南源二
中元唯資・岩本壯八
草地秀育

(賛成しなかった議員)

岡崎陽輔

(欠席議員) 柿本健治

この審議では次の討論がありました。

【討論あり】

【反対】 岡崎陽輔 議員

本議案は、議案第13号の税率等の引き上げを前提しているものですので反対します。

議案第35号 平成26年度真庭市後期高齢者医療特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ6億8,437万6千円となり、前年度予算と比較すると643万5千円、0.9%の減となっております。これは、主に歳入が後期高齢者医療保険料、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金の減によるものです。

議案第36号 平成26年度真庭市介護保険特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ57億5,073万円となり、前年度予算と比較すると1億7,972万2千円、3.2%の増となっております。これは、主に保険給付費の増によるものです。

議案第37号 平成26年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ6,967万5千円となり、前年度予算と比較すると648万1千円、10.3%の増となっております。

議案第38号 平成26年度真庭市簡易水道事業特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ10億8,680万円となり、前年度予算と比較すると、8,176万7千円、8.1%の増となっております。これは、主に簡易水道施設費のうち、国県道の改良工事等による配水管等支障移転工事の増によるものです。

施設整備の主なもの、蒜山簡水川上新取水施設整備、北房地区中央監視装置整備、天津簡水テレメーター更新等を予定しています。

議案第39号 平成26年度真庭市浄化槽事業特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ1億6,064万9千円となり、前年度予算と比較すると962万円、6.4%の増となっております。

この事業は、浄化槽市町村整備推進事業で市管理の浄化槽を設置、管理するものであり、設置基数は40基を予定しています。

議案第40号 平成26年度真庭市農業集落排水事業特別

会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ6億5,644万5千円となり、前年度予算と比較すると1億9,515万2千円、42.3%の増となっております。これは、下皆部2期処理施設建設事業の実施によるもので、施設整備の主なものは、下皆部地区の管渠工事を予定しています。

議案第41号 平成26年度真庭市公共下水道事業特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ18億8,678万4千円となり、前年度予算と比較すると1億3,623万2千円、6.7%の減となっております。これは、主にJ.R踏切工事などの完了に伴う公共下水道事業費の減によるものです。

施設建設費の主なものは、久世・勝山処理区、落合処理区の管渠工事を予定しています。

議案第42号 平成26年度真庭市分譲宅地事業特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、そ

れぞれ1,810万1千円となり、前年度予算と比較すると2,097万4千円、53.7%の減となっております。これは、販売区画数の減少による土地売却収入の減によるものです。



しらうめ団地 (上市瀬)

議案第43号 平成26年度真庭市津黒高原観光事業特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ2,231万1千円となり、前年度予算と比較すると1,214万4千円、35.2%の減となっております。これは、臨時管理費の工事請負

費と備品購入費の減によるものです。

議案第44号 平成26年度真庭市クリエイト営谷事業特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ655万3千円となり、前年度予算と比較すると121万5千円、22.8%の増となっております。これは、主に施設修繕経費の増によるものです。

議案第45号 平成26年度真庭市温泉事業特別会計予算について **(予算)**

歳入歳出予算の総額は、それぞれ1億100万円となり、前年度予算と比較すると900万円、8.2%の減となっております。これは、一般臨時管理費の工事請負費の減によるものです。

議案第46号 平成26年度真庭市農業共済事業特別会計予算について **(予算)**

「農作物共済」、「家畜共済」、「果樹共済」、「畑作物共済」、「園芸施設共済」の各事業勘定及び事務費の「業務勘定」の共済事業収益並びに共済事業費用の収入支出

予算の総額は、それぞれ2億7,515万8千円となっています。

前年度予算と比較すると2,066万1千円、7.0%の減となっており、主に、「家畜共済」で農家の廃業等による引受頭数の減少によるものです。

議案第47号 平成26年度真庭市水道事業会計予算について

歳入歳出予算の総額は、それぞれ11億4,245万5千円となり、前年度予算と比較すると1億1,214万1千円、8.9%の減となっています。

議案第48号 平成26年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算について

歳入歳出予算の総額は、それぞれ18億6,246万円となり、前年度予算と比較すると1,241万2千円、0.7%の増となっています。

議案第49号 真庭市農業共済条例の一部改正について

(産建)
法令に基づき家畜共済事

故の一部除外の対象となる範囲を拡大して加入者の共済掛金の負担軽減等を図るとともに、家畜共済の共済掛金率の改定を行うものです。

議案第50号 平成25年度真庭市一般会計補正予算(第7号)について

歳入歳出それぞれ2億4,262万5千円を増額し、歳入歳出総額326億7,568万5千円を計上しています。前年同期の予算額と比較すると、24億623万4千円、7.9%の増です。



CLT (直交集成板)を使った市役所前のバス待合所

議案第51号 平成25年度真庭市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について

歳入歳出それぞれ8,776万8千円を減額し、歳入歳出総額58億5,379万2千円を計上しています。

議案第52号 平成25年度真庭市後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)について

歳入歳出それぞれ2,195万4千円を減額し、歳入歳出総額6億6,629万5千円を計上しています。

議案第53号 平成25年度真庭市介護保険特別会計補正予算(第5号)について

歳入歳出それぞれ1億5,543万8千円を減額し、歳入歳出総額54億3,159万5千円を計上しています。

議案第54号 平成25年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)補正予算(第4号)について

歳入歳出それぞれ50万円を減額し、歳入歳出総額6,

464万6千円を計上しています。

議案第55号 平成25年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)について

歳入歳出それぞれ3,551万2千円を減額し、歳入歳出総額9億7,970万9千円を計上しています。

議案第56号 平成25年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ1,205万2千円を減額し、歳入歳出総額1億4,011万7千円を計上しています。

議案第57号 平成25年度真庭市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ16万3千円を減額し、歳入歳出総額4億5,699万5千円を計上しています。

議案第58号 平成25年度真庭市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出それぞれ9,764万1千円を減額し、歳入歳出総額19億3,991万円を計上しています。

議案第59号 平成25年度真庭市分譲宅地事業特別会計補正予算(第1号)について

歳入歳出それぞれ510万3千円を増額し、歳入歳出総額4,417万8千円を計上しています。

議案第60号 平成25年度真庭市津黒高原観光事業特別会計補正予算(第2号)について

歳入歳出それぞれ131万2千円を減額し、歳入歳出総額3,461万3千円を計上しています。

議案第61号 平成25年度真庭市クリエイト営谷事業特別会計補正予算(第3号)について

指定管理料の消費税増加分について、債務負担行為の追加を行っています。

議案第62号 平成25年度真庭市温泉事業特別会計補正

真庭市議会の議決すべき事件に関する条例

平成26年3月28日
真庭市条例第22号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第2項の規定に基づき、議会の議決すべき事件を次のとおり定める。

- (1) 市民憲章の制定又は改廃に関すること。
- (2) 真庭市基本構想(次号において「基本構想」という。)の策定又は改廃に関すること。
- (3) 真庭市基本計画その他の基本構想を実現するための重要かつ長期的、基本的な計画等(別表に掲げる計画等を除く。)の策定又は改廃に関すること。
- (4) 各種の都市宣言の策定又は改廃に関すること。
- (5) 姉妹都市又は友好都市の提携に関すること。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、同日以後の議決すべき事件から適用する。

別表(第3号関係)

1	具体的な施策、事業及び業務を推進するための個別計画等
2	特定の地域を対象とした計画等
3	執行機関内部の運営に関する方針を中心とする計画等
4	主に目標値等を示すことを目的とする計画等
5	広域行政の観点から複数自治体によって策定される計画等
6	法令又は国若しくは県の基準に従って策定することとなっている計画等
7	国又は県との協議を経て決定される計画等
8	国又は県の上位計画等と整合をとる必要がある計画等

予算(第3号)について(予算)
歳入歳出それぞれ597万円
減額し、歳入歳出総額1億354
万2千円を計上しています。

それぞれ2,715万6千円
を減額し、収入支出総額2億
6,407万6千円を計上し
ています。

議案第63号 平成25年度真
庭市農業共済事業特別会計
補正予算(第4号)について
「農作物共済勘定」、「家畜
共済勘定」、「果樹共済勘定」、
「畑作物共済勘定」、「園芸施
設共済勘定」及び「業務勘
定」の補正を行い、収入支出

議案第64号 平成25年度真
庭市水道事業会計補正予算
(第4号)について (予算)
収益的収入の総額は6億
3,008万4千円を、収益
的支出の総額は5億7,58
6万6千円を、資本的収入の
総額は2億6,936万7千
円を、資本的支出の総額は6

億 1,180万2千円をそ
れぞれ計上しています。

◆議員発議

発議第1号 真庭市議会議
員会条例の一部改正につい
て

原案可決

平成26年4月1日から実
施される行政組織の機構改
革に伴い、常任委員会の所管
を行うものです。

発議第2号 真庭市議会の

議決すべき事件に関する条
例の制定について 原案可決
地方自治法第96条第2項
の規定に基づき議会の議決す
べき事件を定めるものです。

発議第3号 「要支援者に
対する介護保険サービスの
継続」と利用料の1割負担堅
持を求める意見書の提出に
ついて

原案可決

陳情第25号に対するもの
です。

◆請願・陳情

※(一)内は付託委員会名
陳情第8号 入札参加資格
についての陳情書(継続分)

(総務) 不採択

陳情第10号 一般競争入札
についての陳情書(継続分)

(総務) 不採択

陳情第25号 要支援者への
予防給付を市町村事業とす
ることについての意見書提
出に関する要望書

(文教) 採択

陳情第26号 天津・川東こ
ども園(仮称)について

(文教) 不採択

予算審査
特別委員会

委員長 竹原茂三 議員
副委員長 岩本壯八 議員

平成25年度真庭市一般会
計補正予算(第7号)ほか、
特別会計等15件の補正予算
並びに、平成26年度真庭市一
般会計予算ほか、特別会計等
16件 合計31件の予算審査
のため、3月17日及び18日の
2日間、予算審査特別委員会
を開催致しました。その審査
の結果を報告します。
審査経過としましては、1
日目の17日は、太田市長挨
拶の後、須田副市長同席のも
と、市長直轄組織、総合政策
局、総務部、市民環境部、健
康福祉部、湯原温泉病院、議
会事務局、監査事務局、会計
課、消防本部、蒜山振興局、
各支局関係の予算について、
2日目の18日は、教育委員
会、産業観光部、建設部関係
予算について、関係部長、各
課長などから詳細説明を受
け、その後多くの質疑がなさ
れ、それぞれ説明を求めて、
慎重審査致しました。

まず、平成26年度当初予算の概要といたしましては、一般会計315億3,600万円、前年度に対し12億5,100万円、4.1%の増。特別会計の総額は、161億1,942万5千円、公営企業会計の総額は、32億8,007万3千円となっており、真庭市全体の平成26年度当初予算総額は、509億3,549万8千円、前年度と比較して、15億2,526万円、3.1%の増となっています。

次に、平成25年度3月補正

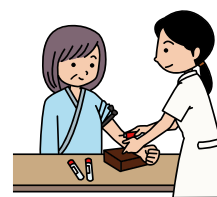
予算については、歳入では最終見込み額を、歳出では各種事業の決算見込み額を反映した補正となっており、会計別では一般会計で、2億4,262万5千円を増額し、歳入歳出総額326億7,568万5千円となっています。

昨年同期の予算額と比較すると、24億623万4千円、7.9%の増となっています。

特別会計の合計では、4億1,920万7千円の減額、公営企業会計の合計では、9,358万8千円の減額となっています。

会計全体では、2億7,017万円の減額で、補正後の

予算総額は、517億213万4千円となり、昨年同期と比較すると19億3,111万8千円、3.9%の増となっています。



審査結果としては、議案第33号「平成26年度真庭市一般会計について」から、議案第48号「平成26年度真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計予算について」

までの平成26年度当初予算議案16件と、議案第50号「平成25年度真庭市一般会計補正予算（第7号）について」から、議案第64号平成25年度真庭市水道事業会計補正予算（第4号）についてまでの平成25年度補正予算議案15件の合計31議案はいずれも原案のとおり可決しました。

なお、議案第34号「平成26年度真庭市国民健康保険特別会計予算について」は、討論があり、採決の結果、賛成多数（賛成21反対1）で原案を可決しました。討論の内容は次のとおりです。

【討論あり】

【反対】岡崎陽輔 議員

本議案につきましては、税率改正を前提に、市民に新たに負担を強いるものとなっています。国庫負担率の引き下げ等、国の制度設計そのものが、矛盾の中、市当局におかれましては、予算編成上の苦慮、また、努力にも理解をするものであります。市民にこれ以上の負担を強いるには限界があると考えます。一般会計からの繰入率を増し、負担軽減を図るべく原案に反対します。

【賛成】築澤敏夫 議員

財政的に本当に厳しいけれども、健全に推進するためにも、賛成します。



4月11日、平成26年4月第2回臨時会が開催され、全て原案のとおり承認、同意又は可決されました。

専決第1号 真庭市税条例の一部改正について

原案承認

地方税法等の一部を改正する法律等が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日から施行されることに伴い、耐震改修が行われた既存建築物に係る固定資産税の減額措置の創設等の改正を行うものです。

専決第2号 真庭市国民健康保険税条例の一部改正について

原案承認

地方税法施行令の一部を改正する政令等が、平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に施行されることに伴い、国民健康保険税の課税限度額の引き上げ及び軽減対象の拡大等の改正を行うものです。

議案第64号 固定資産評価員の選任について 原案同意
須田実氏が選任されました。

議案第65号 訴えの提起について 原案可決
所有権移転登記手続請求及び不動産明渡請求の訴えを提起するものです。

議案第66号 平成26年度真庭市一般会計補正予算（第1

号）について

原案可決

地滑りに伴う公共土木施設災害復旧事業、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金のシステム構築並びに新たに財団法人自治総合センターの事業採択となったコミュニティ活動支援事業について、緊急を要し、かつ、早急な対応が必要のため、補正予算を計上するものです。

議案第67号 工事請負契約の締結について 原案可決

落合地域総合センター建築工事について、梶岡建設株式会社、株式会社酒井工務店及び株式会社森本組により構成される特定建設工事共同企業体と16億6,320万円で工事請負契約を締結するものです。

議案第68号 工事請負契約の締結について 原案可決

落合地域総合センター電気設備工事について、旭電業株式会社及び山縣電機工業株式会社により構成される特定建設工事共同企業体と3億5,100万円で工事請負契約を締結するものです。

総務常任委員会

委員会開催内容

1月28日、2月10日及び17日に総務委員会を開催し、所管部署の出席を求め調査研究を行いました。

《総務部》

■落合地域総合センター（仮称）について

建設工事に係る労務単価は平成25年6月から平成26年1月まで平均で1.23倍に上昇。資材単価は、最高の鉄筋加工2.22倍、最低の重油1.13倍で碎石、型枠、鉄筋、鉄骨、軽量鉄骨、合成建具、ケーブル、配管鋼材などが上昇。これらを用いて積算した結果、21.6億円になるということであります。このため、平成25年度当初予算での債務負担行為の額は15億円であったが今回平成26年3月議会で21.6億円に増額ということでありました。この増

《総合政策局》

■魅力ある地域づくり補助金について

平成26年度での見直しは、世帯数について平成23年度からの3年間固定が終了し、毎年世帯数を見直すこととする。補助金限度額の10%加算特例も終了するが、激減緩和措置として、平成25年度の80%を下限とする。

また、総合政策課内の地域づくり関連補助金を統合する。そして、ふるさと納税を頑張る地域が自ら提案し地域づくりに取り組む事業に使える仕組みを検討してい

くとのことでした。

平成27年度からは、真庭市が指定する各種調査への協力、独居老人の見守りなどの必須事業。地域活性化のために行われるスポーツ交流、文化祭などの選択事業の2つを基本部分として、その上に提案事業として特産品・加工品の開発や交流・定住などの取り組みに対する補助が考えられています。

■公共施設適正配置方針の策定について

現在把握している施設の役割、市民ニーズ、利用者数、管理経費、他市との比較などの情報から施設の各機能のあるべき姿、必要数等を示すものとなる。しかし、施設ごとに建物の性能や老朽化の度合いも異なることから、期限を決めた施設数の設定は困難であることから、同時期に作成している「公共施設白書」の中で客観的デー

育 勝 輔 尚 夫 之 資 文
秀 陽 辰 智 唯 一
地 本 崎 形 部 尾 元 田
草 初 岡 緒 河 妹 中 森
委員長 員 員 員 員
委員長 員 員 員 員
委員 委員 委員 委員

タと地区別の人口動態予測等の変動する各種データを収集して登載予定である。平成26年度に個別施設の適正配置計画を策定し、施設の存廃等について実施年次を決定していくことになることとした。

真庭市の公共施設の保有状況は、延べ床面積36万6,553㎡で岡山・倉敷市を除く県下13市の平均は25万9,665㎡。真庭市民一人あたりの延べ床面積は、7.49㎡、県下で4番目に多いとのことでした。原因は、広域合併したことによるものと考えられるのとことです。

公共施設整備



現在休館中の湯原温泉独楽の博物館

備費は、平成17年から平成24年度までの平均は27.2億円で、普通建設事業費の48.2%を占めています。地方交付税は一本算定により平成27年度以降減額され、普通建設事業費も平成30年度から32年度には約20億円程度と予測され、公共施設更新等に使える事業費は年間9.6億円程度と予測されています。また、将来の大規模改修、建て替えに必要な費用は、現在までの積み残しと今後40年間分を合わせると年平均32.3億円と予測され、既存施設を全て保有し続けた場合は年間22.7億円が不足する可能性があるとの厳しい報告がありました。

文教厚生常任委員会

委員会開催内容

12月10日、1月22日、2月5日、2月13日、3月13日に文教厚生常任委員会を開催し、各部署の出席を求め調査研究を行いました。

《市民環境部》

■真庭市債権管理条例に基づく債権管理の取組みについて

現在、滞納となっている債権の実態を再確認し、放棄することが適正と判断できるもの（不良債権）の抽出に取り組んでいる。債権管理条例では、その他の債権を放棄したときは議会に報告することと規定している。これまでに滞納繰越となっていた債権も、放棄することにより消滅した場合は不能欠損として取り扱うことになるという説明がありました。

■一般廃棄物減量等推進について

真庭市廃棄物減量等推進審議会から「真庭市にふさわしい廃棄物処理システムについて」ということで答申をいただいた。生ごみ・浄化槽汚泥の液肥化と紙ごみの資源化により、焼却処理量の削減と、焼却施設の規模縮小及び集約化を行うという内容でした。

《健康福祉部》

■天津・川東こども園（仮称）について

真庭市認定こども園建設検討委員会において建設候補地4か所の検討を行い、諸要件を総合的に判断した結果、真庭市野川797番地、798番地、地目は田、合計面積5,810平方メートルを選定したとの報告を受けました。委員会では4候補地の現地確認を行い、面積要件、周

辺環境、利便性、土地利用の適切性、安全性の確保、既存施設の位置・通園距離等の選定要件による選定理由の説明を受けました。また、施設整備にかかる今後のスケジュールについての報告もありました。

《教育委員会》

■真庭市学校給食異物混入対応マニュアルについて

学校給食業務の中での異物混入事故対応を重点的に捉えた「真庭市学校給食異物混入対応マニュアル」が策定された。事故の未然防止、問題の解決対応、研修の機会を設けての学校教育関係者・給食関係者の意識の高揚を狙い作成した。学校や給食施設により環境が違いうので、それぞれの実態に応じた緊急時の対応マニュアル等の作成を依頼しているとの報告を受けました。

夫正八治昇雄樹一
敏篤壯健 哲秀精
澤平本本尾田
築氏岩柿妹中原宮
委員長 委員長 委員長
委員長 委員長 委員長
委員長 委員長 委員長

■真庭市教員住宅の今後の方針について



川上教員住宅

真庭市内には10か所、54戸の教職員住宅があるが、米子自動車道供用開始、一般道路の整備、除雪の充実、民間賃貸住宅の充実等、社会環境の変化により、教員住宅の必要性が以前に比べ低下している。著しく入居率の低い住宅、民間住宅での代替が容易な住宅などは、他用途への転用について検討し、資産の有効活用を図っていきたい。老朽化の著しい住宅については用途廃止を考えている、との説明を受けました。

■真庭市立学校冬季宿舍の今後の方針について

冬季の積雪により通学困難な児童生徒の支援を目的に、蒜山中学校と二川小学校に冬季宿舍が設置されているが、いずれも築40年以上経過しており、老朽化が進んでいる。スクールバスやコミュニティバス「まにわくん」の運行に伴い、利用のニーズが非常に少なくなってきたとあり、今後は入居希望が見込まれない状況であるため、両施設とも用途廃止をする方向性であるとのことでした。

産業建設常任委員会

委員会開催内容

産業建設常任委員会では、1月21日及び2月6日に委員会を開催し、所管部署の調査研究を行いました。

《蒜山振興局》

■蒜山山菜そば茶屋の管理運営について

蒜山山菜そば茶屋について、指定管理者の募集を2回実施したがいずれも申し込みがなかったため、平成26年度からは休館し、再募集を行うか、普通財産に移行させ希望者に貸し出すなど、利活用について廃止を含めて今後検討するとの説明がありました。

《産業観光部》

■有害鳥獣捕獲防護事業について

有害鳥獣捕獲防護事業について、26年度は国の事業

を活用し、強化するとの説明がありました。これにより、捕獲補助金は、イノシシ、ニホンジカは1万円から1万8千円に、ニホンザルは2万円から2万8千円に増額予定とのことでした。

■真庭市場について

真庭市場について、26年度は、民営化・法人化に向けて取り組む方向であり、直営的に実施するのは26年度が最後と考えているが、具体の時期は今後示すとの説明がありました。

■新規補助事業について

空き家活用定住促進補助金、安心・安全のための廃屋除去補助金、住宅バリアフリー補助金の三つの新規補助事業を26年度から実施するとの説明がありました。いずれも市内の業者による工事を条件として、実施期間は、2年から3年を予定しているとのことでした。

《建設部》

■CLT（直交集成板）工法による市営住宅建替えについて

住宅建築事業について26年度にCLT（直交集成板）



3月13日に実施した春日住宅（月田地区）の現地調査

則成 治文 二三 修助
一廣 文康 源茂 莊
島澤 田田 南原 尾井
福入 池小 古竹 長福
委員長 員員 員員
委員 委員 委員 委員

工法による市営住宅1棟の建替え工事を行いたいとの説明がありました。この事業は、国のモデル事業として、国庫補助事業のCLT等新製品新技術利用促進事業を利用した公共施設の建設、建て替えを推進するもので、木材産業の盛んな月田地区で候補地を検討したところ、入居者が減り既存棟の取り壊しが可能になったことと、地元から住宅整備の要望も出ていたことから、春日住宅に計画することになったとのことでした。

■浄水場の認可・設計について

上水道事業会計では、公営企業法の改正に伴い、会計方針が変更になった旨の報告がありました。また、落合地区について能力的に余裕がないことから、旭川の右岸

側にもう1系統設けるため、浄水場の認可・設計について実施予定であることと、平成29年度に予定している水道施設の統合について計画書の作成を行うとの説明がありました。

■公共下水道の工事について

公共下水道の工事の推進について、80パーセント以上の接続の確約が得られた地区から実施していくことについて、25年度に落合地区で、工事の実施を他の地区に振り替えた事例があるとの説明がありました。委員からは、独居の高齢者の多い地区などで接続が困難だという人が多いケースでも同様に扱うのか。確約がそろわない地区は未来永劫管路を延ばさないのかなどの質疑があり、執行部からは、ケースバイケースになる。その地区を通さないと次の地区に行けない場合、幹線は工事せざるを得ない。特別な理由がある場合は猶予規定もある。などの回答がありました。この件については、さまざまなケースを想定し、十分に周知・説明をされるよう申し入れを行いました。



真庭市議会 3月定例会

一

般

質

問

会派代表質問

緑真会代表

河部 辰夫 議員

高槻真庭市場について

問

農業だけでなく、オール真庭の多角的情報発信の拠点とし、法人化を目指したいということであるが、もはやその段階は過ぎている。本年度は法人化か撤退か、答えを出すべきである。

答 太田市長

26年度はこれまでの3年間の実績を踏まえて、今後の運営計画を作り、その全体像



大阪府高槻市の真庭市場のチラシから

をきちつとすることで、ネットワーク推進協議会を始め、生産者の方、また議員の皆様にも継続の可能性に決断をしていきたい。

一般質問の記事は質問した議員本人の原稿に基づいています

企業誘致について

問

「バイオマス産業都市・里山資本主義」を前面にポテンシャルを強力にアピールし、積極的なトップセールスを行うと言うが、受入れ態勢は十分か。

答 太田市長

企業誘致は、地域の活性化にとって非常に大事なことです。中からの活性化も大事ですが、また外の力を取り込んでいくことも大事である。長期展望に立った自治体の総合力を駆使して取り組んでこそ成果が出る。その総合力とは、単に手厚い補助金だけでなく、地域の特色や強み、あるいは住民

の方の持っている雰囲気とか福祉とか、またやはり教育だ。そういう様々な要素から真庭の地域特性を活かした魅力あるまちづくりをしていくことが大事である。

問

岡山道については積極的に働きかける。国道313号のうち「北条湯原道路」が一向に進まないのは執行部、関係者の努力が足りないのではないか。

答 太田市長

岡山道は、一真庭で頑張っても難しい。県が本気で動くように仕掛けていきたい。北条湯原道路は、山陰道と米子道をつ結ぶ基幹道路として、平成6年に地域高規格道路の計画路線に指定されている。スピード感がないと思っているが、順次整備されてきている。あと蒜山の初和から蒜山の下長田の6.2kmを残すのみであ



現在の国道 313 号 (どちらも蒜山下長田地内)

る。24年度着工で30年度完成予定になっている。現在は用地測量を実施し、来年度から用地買収、そして一部付随する河川工事に着手すると聞いている。用地交渉には地元が一定入らないとだめである。

**真和会代表
宮田精一 議員**

**元気で希望の湧く
真庭を目指して**

問

市長の所信表明を受け太田市政が本格的に始動し、新たな決意で、市政運営の基本姿勢が示された。少子高齢化、極めて厳しい社会経済、財政環境等、多くの課題の中で、次期総合計画を改定されるが、近未来の真庭市像を、どの様に描いておられるか伺う。

答

太田市長

第2次の総合計画で、将来の真庭市像を明らかにしていきたい。人口がフレームの基本となるが、25年後には3万2千人という公表数字がある。人口減少はやむを得ない。価値観を変えて、真庭でゆとりや豊かさを実感できて、生活の向上が感じられる地域社会にしていくな。市民参加による地域経営、そして活力ある地

域づくりのために、行政との役割分担をしながら、自立した個人、地域、各団体が連携して、誇りある地域づくりが出来る様な絵を総合計画の中に描きたい。

若い人が地域づくりの主人公

問

真庭の人口減少に、いかにして歯止めをかけるか重要な課題である。当初予算にも幾つかの政策的予算を計上しているが、若者を真庭に呼び戻す施策と、地元で頑張っている若い人たち(真庭人)に対する、目に見える対策について所見を伺う。

答

太田市長

真庭に人を呼び戻す、特に若者に対する施策ということで、交流定住推進本部を副市長を本部長としてつくり、交流定住センターを設置する。戻ってくる要因の大きなものとして住居、雇用、教育、文化、地域の受け入れ対策など総合的なものが重要であるが、特に住



交流定住センターが設置される真庭市役所第4庁舎(久世地区)

居については、入居のない教員住宅を転用したい。若者支援については、もっと若い人が表に出てくる、そして地域づくりの主人公と

なるよう、意見をよく聴いてそれを重要視したい。真庭で生まれ育った子ども達がふるさと真庭について学んで、ふるさとを誇りに思

える様な郷育を、教育委員会とも相談して行い、真庭人の育成につなげたい。

バイオマス事業の事業成果と検証について

問

真庭市はバイオマス産業都市として、外国を含めた内外に知られており、我が市の新産業として大きく発展することを切望するものである。市が最初に取り組んだバイオエタノール燃料実証プラントについて、事業負担の一翼を担い推進してきた経緯から、この事業についての成果と、検証をきっちりとし、今後の事業推進に生かす必要がある。どのような見解か伺う。

答 太田市長

行政のマイナスイメージは出ていたと思う。そのことについての総括はきちつとすべきである。失敗なら、失敗でいい。そこから教訓は必ず生まれる。詳細は所管の委員会に報告する。

森真会代表
妹尾 昇 議員

バイオマス発電の木材燃料は調達可能か

問

来年4月の稼働を目指し、官民で取り組んでいるバイオマス発電燃料は全て未利用木材を地元で確保、林業再生、新規雇用、地域振興に期待が大きい。燃料の木材は年間15万トン、内6万トンを製材所から、9万トンを市内の山林から調達する。①山林所有者の協力は得られているか。②未利用材9万トンを間伐で調達すると面積はいくらか。③1ヘクタールの間伐で山林所有者の手元にいくら残るか。

答 太田市長

①木質バイオマス発電事業は新聞、広報紙、MIT等で周知しているが問題の森林所有者については森林組合で取り組んでおり、森林組合の機関紙「こだま」で

未利用木材とチップの買取価格を具体的に出示している。②未利用材9万トンの内、真庭から7万トン、地域外から2万トンを調達する計画。7万トンを体積にする

と8.4万立方メートル。間伐で試算すると1ヘクタール当たり約40立方メートルを見込むと、8.4万立方メートルを出すのに2,100ヘクタールの面積が必要。民有林で見ると現在の間伐面



真庭バイオマス集積基地

積の1.5倍になるから、この2,100ヘクタールを間伐するのは難しい。民有林だけでなく国有林を含めた間伐で8.4万立方メートルの内の7.2万立方メートル、面積1,800ヘクタールを賄うことを考えている。不足の300ヘクタールは皆伐で対応する。皆伐で試算すると1ヘクタール当たり約250立方メートルの未利用材が見込める。市有林を含めた公有林で平成26年度から4年間で約100ヘクタール、1年当たり25ヘクタール年間6,250立方メートル。まだ5,750立方メートルが不足する。この不足についてはおかやまの森整備公社や県、国等の機関と一緒に、皆伐ないし間伐の実施を働きかけて対応する。③森林所有者には用材販売の純益が入る。更に未利用木材による収入は、1ヘクタール当たり平均搬出可能量が40立方メートル、トン計算で33トン、トン500円を保証して、1万6,500円が確実にオンされることになる。

地方交付税 3,400億円加算

問

国は平成の大合併で誕生した市町村を支援するため合併前の旧市町村ごとに支所を設置しているとみなして交付税を加算するとしているが、真庭市の場合2014年度の加算はいくら試算しているか。

答
太田市長

26年度で普通交付税の合併特例措置が終了する。総務省の内部資料によると45億円減る計算だ。総務省は26年度以降、5年程度の期間で見直しを行う。概要として、①支所に要する経費の算定、②人口密度による需要の割り増し、③標準団体の面積を拡大する方向で見直しをする。ということで施設数、公民館や消防出張所を含めて、支所だけでなく見直すと、それを単位費用に反映させることになっているが特に、支所経費に関しては基礎として、1支所当たり2.4億円と支所の数により加算されるということであります。がまだ不透明である。

未来代表
柿本健治 議員

社会保障制度の充実

問

現行の介護体制では介護難民が生まれかねず早急な対応策が必要で「サービス付き高齢者向け住宅」のような地域型サービス体制が必要と考える。「ささぶき苑」の整備方針及び整備基金廃止の理由を伺う。国保税の改正をしているが、近年中に再引き上げが予測されるが医療費削減策が必要では。小・中学校の学力低下が問題視されているが、保・小連携に問題は無いか。アレルギー対応はどうか。家庭学習時間が少ないとされているが放課後児童クラブの拡充が重要では。県事業の頑張る学校応援事業への見解は。

答
太田市長

地域での支え合いの仕組みは関係者の英知を集めてやる悩ましい話なので歯切れのいい答弁は出来ない。



養護老人ホームささぶき苑

「ささぶき苑」整備は真庭全体の視点から案を出す。整備基金廃止は効果的な活用を行うための統合。国保運営は効果的な保険指導など保健師と連携して対応。放課後児童クラブの充実

は必要と思う。県事業は一概にだめとは考えない。

答
沼教育長

アレルギー児童については細心の注意を払っている。

産業振興策

問

バイオマス発電事業の木質資源安定供給で路網整備への支援体制と災害防止策が必要では。ソーラー発電補助金制度・リフォーム補助金制度の継続。

答
太田市長

路網整備の支援体制を組む。災害防止に向け活動支

援交付金で支援していく。ソーラー発電補助金制度は役割を終えた。リフォーム補助金は個人の資産形成になることから公益性の明確な事業に転換。

下水道事業計画の見直し

問

計画の見直しが求められながら今日に至っているが見解を伺う。市設置型合併浄化槽事業は市負担の軽減になっており継続を。

答
太田市長

下水道の処理区域の見直しを検討していく。平成27年度から補助金型に変更するが独自のかさ上げを考える。

地方財政の確立について

問

財政制度変更により、地方財政運営は左右される事を踏まえた財政確立について伺う。非木造家屋構造確認等再調査事業の臨時職員対応は大丈夫か。

答 太田市長

地方自治体の財政確立であれば正直自信がない。建築の専門家を任期付き職員として採用し県の支援もいただく。

住民合意による行政運営**問**

市長就任僅か9か月間に2件の地域要望が提出されており、合意形成努力が十分ではないか。

答 太田市長

合意形成は直接民主主義と間接民主主義の関係があり、直接民主主義も尊重するが間接民主主義で決定している。

答 沼教育長

1, 572名の署名は重く受け止めている。関係者に十分な説明と協議を行う。

個人質問**岡崎陽輔** 議員**住民主体のまちづくりのための合意形成を****問**

平成26年度は、総合計画の策定など、真庭市のカタチそのものといえる計画策定と見直しが予定さる。その中では、市民の痛みの部分、自立しなければならぬ部分が始まる。行政主導での上からの実施でなく、住民の切実なニーズや実態把握を基本にした地域住民の声が適確に反映されるべきだ。住民参加と意見集約はどうするのか。

この間学校給食問題、認定こども園の適地選定問題など、住民との軋轢が生まれる事象が連続した。合意形成へ向けて丁寧さといったものが十分ではないか。意思形成過程の初期段階からの市民参画に修練すべき。

答 太田市長

各種計画に当たって課題や実態をつかんで市民ニーズを把握する意味でも、広範な市民参画が不可欠。時間の制約もあるがアンケート、シンポジウム、パブリックコメント等あらゆる機会を通じて市民参画を求めたい。

総論としては、これから、痛みを伴う事をやらざるをえない、出来る限り意思形成過程の段階から入ってもらうて、それでオープ



「まにワッショイ」が開催した旧遷喬小学校活用フォーラム

ンに議論をして、最後には多数決で決める以外ない。そういうことは非常に大事にしていきたい。

旧遷喬尋常小学校修繕計画と利活用方針を明らかに**問**

平成24年12月議会において質問した。その後の取り組みについて報告されたい。また、伝統文化財の観光資源等としての利活用方針について伺いたい。

答 太田市長

国民共有の近代教育遺産として、本当に大切に、しかし有効な広い活用をした

答 沼教育長

昨年11月に県教育委員会に屋根を中心とした修繕の意向を伝えた。耐震診断も含めた構造検査が必要で、県を通じて文化庁の調査官の派遣を依頼している。平成27年度からの総合計画の中に修復事業を織り込みたい。

福井莊助 議員**国土調査後の固定資産税の課税について伺う****問**

昨年12月議会の市長の諸報告の中で、平成27年度から行う国土調査後の固定資産税の課税は、国土調査の成果が法務局で登記した翌年から登記簿に記載されている地籍での課税を予定すると表明された。国土調査が完了した田畑、宅地の面積は調査前より差はないと聞くが、山林は明治時代の地籍のままが多く国土調査の結果、大幅に地籍の増える土地も多いと聞く。平成27年度固定資産税を本来の税法で課税した際にどのくらいの増収を見込まれるか。この財源を地域活性化の為、活用する考えはどうか。税の公平・透明・納得の為、市民への周知徹底をどのようにするのか今後のスケジュールや対策を伺う。

答
太田市長

市内の国土調査は93パーセント完了。登記簿面積の賦課に移行するのが504平方キロメートル、約28万筆であり、固定資産税の課税の増収は山林で約5千万円を見込んでいます。この貴重な税収は市民福祉向上の財源に充てたい。周知徹底のスケジュールは平成27年度納税通知発送時までに広報真庭、MITを利用し、市のホームページに載せる。

真庭市の環境美化意識の高揚について

問

地域の環境を守るには地域住民の環境美化意識である。美意識はあっても地域には高齢化や非農家地区もある。草刈機、チェンソー、軽トラ等市の道具の貸出し支援は。高齢者の多い地域の為にシルバーの労働者派遣は。今後各種団体への補助金を見直しするとの事であるが、地域活動支援事業費の実施はどうか。

答
太田市長

市の道具の貸出しは難しいが、魅力ある地域づくり補助金を利用願いたい。高齢者の多い自治会は直接草

刈作業等にシルバー人材センター等、小規模高齢化自治会支援制度を利用していきたい。今後、より充実に支援制度に重点を置き環境美化に取り組む。



蒜山美化活動の様子(蒜山別所地区)

竹原茂三
議員

平成31年度より生ゴミの液肥化施設の稼働を

問

所信表明で、真庭市廃棄物減量等推進審議会から、一般廃棄物減量等推進方針に係る答申を受け、堆肥化ではなく液肥化で今後進めるべく、液肥化施設の建設、焼却施設の一元化に向け計画を早急に実現すべく、スピード感を持って推進していくとのことだが、現状と比較して費用対効果はどうなのか。

先進地事例で生ゴミの液肥が農産物に適していると結果が出ているが、地域によって土壌の違いがあると思うが、その検証はどうするのか。

雑紙等の分別とは、どのような分別をするのか。クリアしなければならぬ問題は多々あると思うが、液肥化施設の建設、焼却施設の一元化は何年度をめどにしているのか、伺いたい。

答
太田市長

今と比較して費用対効果は、現状より生ゴミ、雑紙の分類を推進して液肥化施設を建設するほうが、30年単位で見ると45億円の経費節減になる。単純に年額にすると、1億5千万円程度の効果が見込まれる。いろんな施設の更新を考えると、もともと効果が出るのではないかとと思われる。液肥が真庭市の農地に肥料として使用できるかどうかのような状況になるのか栽培実証をする。従来の肥料で栽培した場合と比較しながら、液肥を使用する基準を作っていきたい。

新たに、焼却ゴミに20パーセント含まれている紙箱、台紙、カレンダー、ダイレクトメール、包装紙、紙袋などの雑紙を加えて、5分類の資源化を進めていきたい。今回いただいた答申書では平成31年度より液肥化施設の稼働が前提となっているが、1年でも早く稼働していきたい。焼却施設の一元化についても、焼却ゴミの減量化にスピード



生ごみからメタンガスと液肥を製造している「おoki循環センターくるるん」(福岡県大木町)

感を持って取り組んでいきたい。そしてバイオマス先進地として資源循環によつ

て、環境に優しいバイオマスタウン真庭を早期に実現したい。

初本 勝 議員

若い人の「Uターン」.
定年後の定住を
全国に発信する

問

定住人口増加について伺いたい。市長は就任以来、交流人口500万人、そこから一人でも多く真庭に定住してもらうためのPR作戦を、昼夜を問わず頑張っていたにしていることに敬意を表す。先般も、東京青山において真庭市観光サポーターズ倶楽部首都圏情報交換会が開催され、「中山間地真庭から未来への挑戦」というテーマで、コーディネーター、市長、パネラーに銘建工業中島浩一郎社長、東京農業大学木村俊昭教授により、広く美しい真庭、躍動のある真庭市を紹介できたと思っている。若い人の「Uターン」が一番だが、難しいところがあり、定年後災害の少ない、景観、環境のよい真庭市に住んでくださいと全国に発信し、定住確保が望めると思うが、市長の思いを伺う。

答 太田市長

人口減少だが、自然減と社会減があり、自然減は、岡山県で20パーセント減。真庭市の今国勢調査が4万8千9百人ですが、それが3.2万人、34パーセント3分の1減っていくと推計され、



真庭市観光サポーターズ倶楽部首都圏情報交換会 (東京都)

東京の一極集中のスピードが落ちなければ、2.9万人という数字だと申し上げたと思う。とにかく人口減を緩やかにしていくことで頑張らなければと思っています。社会減は、立地条件が一番大きいですが、交流定住施策に全力を尽くし、人口減少を緩和させていくために頑張っていきたいと思っています。真庭市観光サポーターズ倶楽部も、真庭市の出身者ではなく、農水省の皆川次官もサポーターズ倶楽部会員になると入っていただいている。真庭が頑張るので自分たちも応援しようという方々にたくさんおいでいただいている。総務省の元幹部の方も自主的に来てくれたりしている。昨日吉備国際大の岡山キャンパスの竣工式で、松本学長も真庭の披露もいただいている。

緒形 尚 議員

職員の人材育成の現状と今後の人材育成について

問

経済のグローバル化や高度情報化の進展、人々の価値観の多様化、少子高齢化、人口減少など社会情勢や経済情勢が私達の予想を上回るスピードで変化している。自らの責任において情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できる組織体制を強化し、地域社会に最もふさわしい行政体制を構築することが求められている。より生産性の高い自治体組織になるためには、職員一人ひとりが市民に身近な行政のプロとして、効率で質の高い行政サービスを行う資質と能力を身に付ける必要がある。人材は真庭市の経営資源の中で最も重要なもので、職員の意識改革や能力開発を推進し、市民の信頼を得る職員を育成することは最優先で取り組む課題で

ある。人材育成の現状と今後について考えを伺う。

答 太田市長

行政職員はプロでないと駄目だ。変化する社会情勢に対応した職員の不断の努力による意識改革、資質の向上が不可欠だ。しかし、広い視野と先見性、先例にとらわれず豊かな発想と夢を持ち、コスト意識と説明責任を果たし、協働して働



職員力向上研修成果発表会

いて問題解決に当たるといふようなことで取り組んできていると思う。だが、正直言って非常に大きな位置づけで行ってきたというところ少し中だるみがあった。再度徹底する中で、今の時代に合った形で必要となることに重点を置いて職員に育ってもらおう。真庭市が、10年経って町村連合から真の真庭市になる。職員も同じで町役場の職員から真の真庭市の職員へとい

うことが大事だと思う。資格取得の助成制度を充実して、アフターファイブに家に帰って勉強するという風土も作りたい。勤務時間外に自分を高める。広い意味で努力を日々しなければ、これからの時代の職員としては難しいと思う。常に市民の立場からその目線に立って対応することが必要だと思う。

中元唯資 議員

林業活性化に伴う組織的な取り組みについて

問

平成27年4月の稼働を目指して、県真庭産業団地で2月10日に木質バイオマス発電所の起工式が行われた。発電は地元木材を主燃料にするため、市

内林業産業の振興や関連分野での雇用創出が期待される。主燃料となる大量の未利用材の地元での安定した調達と山を守り、育てる里山づくりの組織的な展開が重要と思う。市長所信表明の中で長期的な視点に立って林業振興を推進していくために、真庭森林組合と連携しながら、森林GIS(地図情報)を作成していると表



木材を搬出するための作業道

明されたが、どのような地図情報システムを考えているか伺う。特に作業道は災害の発生元にならないよう安全に施工し、継続的に保全、管理に使用できる計画になっているのか伺う。市長は具体的にどのような形で組織に参加し、マネジメントシステムの構築を図っていくのか、地権者への地図情報システムの公開が必要と思うが、いつ頃の予定か伺う。

答 太田市長

作成する地図情報システムは、真庭市と、真庭森林組合をインターネットで結んで、サーバーに集積した森林管理に必要な地図情報をお互いに共有するシステムである。

森林計画区、地番の現状、航空写真等の基礎的な地図情報と、組合が保有する森林の施業記録情報を一緒に活用し、戦略的な林業振興を進めることができる。作業道が継続的に保全管理できるように、県も23年4月に岡山県森林作業道アクセス指針をつくって徹底しようとしている。

バイオマス発電事業における燃料供給の関係者で、木質資源安定供給協議会が設立され、真庭市はあくまでサポート役として参加している。地図情報システムの公開は、全体を見渡して計画にどうするかという性格のもので、情報公開云々という性格のものではないということをご理解いただきたい。

森田一文 議員**真庭市の人口減対策について****問**

世界の人口はまだ増え続けているが、日本人口はピークを超えて減少の方向へ動いている。真庭の人口は加速的に減少していくと思う。ある程度の人口の確保が住民の幸せにつながる。そこで問う。①晴れの国岡山と安全安心の真庭の自然環境を添えて、より文化度を高めているが鬼に金棒だと思いがどうか。②仕事がなくては若い人は来ない。企業誘致はもちろんだが、今、バイオマス発電が作動する。燃料調達分野でかなりの人がいると思うがどうか。③定住促進事業、空き家活用定住促進事業等があるが、それに合わせて移住して来る人に直接優遇策はとれないか。

答 太田市長

①自然環境あるいは文化度を高めていくと真庭の魅

力向上、イメージアップにつながる。②バイオマス発電では、百数十名の雇用があるので頑張っていく。③決定的要因は、住居、雇用、教育、福祉が重要。やっぱり文化度である。

真庭の防災対策はこれでよいのか！**問**

防災計画の見直し、防災マップ、避難所の設定もできた。しかし最近

の気象環境の乱れは常に私たちの生活を脅かしている。そこで質問する。①避難所の大半は人の集まりやすい公民館。そこは水も集まりやすい所。今一度点検があると思うがどうか。②天津地区のこども園は水没地区。何のためのマップなのか。マップとの関係を問う。③自主防災会組織後の指導が大事だと思うがどう



新しい真庭市地域防災計画

か。④発電燃料の搬出のためのクローラー道が山崩れの災害につながると思う。その対策を問う。

答 太田市長

①各避難所のカルテをもとに、適合性についてもう一度チェックしていく。②こども園は、道路より50センチかさ上げをすれば可能。③自主防災会の組織後の指導は大事。④防災活動の中心となる方々を養成していく。

古南源二 議員**タイムラインは自然災害の軽減策と思うがどうか****問**

災害発生前の対応としてタイムラインの考えを国は防災計画に盛り込むという。自然災害の軽減策と思うがどうか。

答 太田市長

国や県の動向を踏まえ積極的に導入に向けて検討しなるべく早くその方向に持って行きたい。

田園風景の保持と自然環境教育について**問**

唱歌「ふるさと」に出てくる風景はどこに行った。浜子地区で生物多様性の取り組みをしているが規模拡大を期待している。以前いなかった、白鷺やカワウから田舎の原風景を守ることは必要。



昨年水源の里シンポジウム（高知県大豊町）

流行言葉の「里山資本主義」の似合う真庭市でなければならぬ。水源の里シンポジウムの開催はどうか。自然豊かな真庭市を形成することは都会人にも本場の自然を味わってもらえ、移住政

答
太田市長

策にも合致し、大自然から知識を学ばせ知恵をつける教育についてはどうか。

木質バイオマスの取組
と里山資本主義を藻谷さん

等を書いていただき全国に広めて、知名度を上げることに。多様な生物が生息し、自然と触れあう環境や文化は大きな財産であり、豊かな真庭の多様な自然を生かしていくことが大切だ。カワウは適正規模にしていく考え。駆除は大変だが、県にも相談して対応していく。全国水源の里シンポジウムを27年度には誘致したい。

答
須田副市長

ビオトープの拡大と思う。あの辺りを環境学習のメッカにしたい思いがもともとあった。専門家の指導も頂きながら拡大させていきたい。

答
沼教育長

自然観察や体験活動の充実に努めている。津黒の豊かな自然に触れ、真庭の自然の良さを実感する機会を充実させるために、交通費の援助もしている。この様な活動の中で、自然から学び地域の方々の知恵に学ぶ活動を充実させていきたい。



放課後児童クラブが設置されている北房文化センター

小田康文
議員

問
放課後児童指導員は市の採用が好ましい

真庭市内では9か所で放課後児童クラブが開設され、運営されている。公設の民営の方針のもとに保護者会へクラブの運営委託を行うことになっているが、どのような運営になっているのか、その実態が全く見えてこない。

真庭市の放課後児童健全育成事業に対する考え方、方針はどのようなものか。

答 太田市長

運営に当たっての基本的な事項を示す運営指針は23年3月に作って、各クラブや関係者に周知している。

国が児童福祉法を改正して、子ども・子育て支援の強化に動いており、市もその方向性は当然であると考えており、より充実させる方向で、条例で運営基準を定めていきたい。52名の指導者の方は保護者会が雇用主になるという不安定なこともあり、一部で人材確保に苦慮しているから、任期付きか臨時になるが市の採用が好ましいと考えている。

26年度中に自主防災組織の連絡協議会をつくる

問

災害の発生に備えて、市内全域で自主防災組織の設立が急がれている。自主防災組織を立ち上げた後、実



答 太田市長

際に組織を運営し活動していくのは自主防災リーダーであるが、どのようにして養成していくのか。また、自主防災組織設立後のサポート体制はどのようなになっているのか。

1組織1名の防災士を養成していきたい。そのための研修に補助をしていく。また、防災リーダーを実力有るものにするための研修を実施する。

今30%近く自主防災組織ができており、横に連携するものということで、26年度中に自主防災組織の連絡協議会をつくる。そして、消防団や消防署も含めて意見交換をし、自主防災組織を育てるということを実施していく。

妹尾智之 議員

心の健康・命を守る対策について

問

心の疾患の早期発見を促すため、こころの体温計と



神奈川県平塚市が作成しているこころの体温計のチラシ

いうメンタルシステムがある。携帯電話やパソコンを使い、気軽に心の健康を確認できるもので簡単な質問に答えるだけでストレスや落ち込み度に応じて金魚や水槽、猫が変化する。判定結果の画面には、市保健センターなど各種相談窓口の電話番号や専門病院などの連絡先を掲載し、心の健康状態やストレスの状態を早く把握することで、自殺予防につながるのとができる。と期待される。市民の心の健康、命を守る対策の一つとして、真庭市のホームページの全面リニューアルに合わせてこころの体温計を導入してはどうか。

答 太田市長

新しいホームページでいろんな情報提供ができるようアイデア、ご提案を生かしていく。

学校におけるがん教育の推進について

問

がんに関する正しい知識を得ることが、がん医療を受ける上で基本であると言われてる。がん教育は将来のある子ども達のためであり、また子どもから親に検診を受けているのという言葉があれば、検診率アップにもつながっていくと思う。義務教育の時代にがん検診や予防の大切さを教えることが、がん対策の最大の啓発活動になると思う。真庭市において、子どもの命を守るためにがん教育を推進してはどうか。

答 沼教育長

今後も、現教育課程に位置づけられた教育活動を充実する方向で、健康や病気についての学習を深めてまいりたい。その中で、病気を予防するために自分たちができることを考え、行動できる力、命の大切さや、身近にいるがん患者や家族に対する思いやりの気持ち等を育てていく。

草地秀育 議員

国保の危機!!
健康づくり条例
制定を

問

国民健康保険事業については、税率改正による増額と基金の全額繰り入れしても収支不足となるた



真庭市健康づくり計画 健康まにわ21

め、多額の基準外の繰入金1億4千8百万円を計上している。健康意識の高揚が国保危機の解消の鍵である。国保の健全運営のためには、市民の健康づくりに関し基本理念を定め、関係者の協働による市民の健康づくりのための施策を総合的かつ計画的に推進する健康づくり条例を制定するべきではないか。

答

太田市長

現在、真庭市の健康づくり計画、健康まにわ21に基づき、健康づくりを展開している。条例という一つの基本を持つてやっていくことは意味があることと思っている。真庭市の健康づくり実行委員会を構成している団体とも協議していききたい。

地産地消の推進
と学校給食にお
ける地場産物の
使用率向上を

問

学校給食の共同調理場化による安全・安心で効果

的な学校給食を推進しようとする今こそ、農業振興と合わせて安全・安心な地元産農産物の供給、地産地消、食育の推進の強化を行い、学校給食における地場産物の使用率向上を図るべきと考え、今後の取り組みを示されたい。

答

太田市長

27年度の目標数値が地場産の割合を55パーセントぐらいにはしていきたい。26年度からは、真庭市内では100パーセント真庭産のジャージー牛乳を利用することになった。次の計画を改定するときには、地産地消の位置づけをもっと充実したものにしていきたい。

答

沼教育長

今後地場産物の利用向上を図る上でも、地場産物の生産、流通、供給システムの整備により、学校給食へ納入されるようになることを望む。各学校、共同調理場にもさらなる工夫を重ね、利用率向上の取り組みの推進を働きかけていく。

原 秀樹 議員

地域福祉・介護福祉
の政策はいかに!

問

急速な少子高齢化に即応した新施策と共に現状に対応した政策も必要である。それは、地域福祉・介護福祉施策である。地域福祉施策は、社会福祉協議会に委託し、市との協働事業として実施しているのが現状である。各種団体の事務事業、介護福祉の訪問介護サービスは、市民全体の課題であり、社協や民間福祉団体・住民ボランティアの協力が欠かせない。市の手の届かない分野を担う社協を始め、各種福祉団体の位置付けを再確認し、共助・協働による市の政策を明確にする必要がある。政策を伺う。

答

太田市長

多様な地域福祉の課題を解決するには、社協、民間福祉団体、住民の方、NPO

団体との協働・共助が当然である。中でも社協の果たす役割は非常に大きい。自助・共助・公助のバランスを取り、社会福祉協議会と協調、相互補完をし、福祉社会の構築と安全・安心な社会実現をしていく。



26年度の予算編成
主旨は

問

①市の将来の為の緊縮財政予算か②経営感覚を持った予算編成か、市長の見解を伺う。

答

太田市長

①26年度予算は厳しいとは思われないが今年度〇歳入確保の徹底〇事業の見直しの実施〇人件費を含めた後年度負担を把握する事を徹底する。②特別会計・公営企業会計は民間的経営感覚を基に独立採算制を念頭に実施する。

文化財の保護・展示 保管は

問

市の多様な文化財を目で
体感し、幼少期からの人間
形成や誘客のため、展示施
設の整備が必要と考える。

答

太田市長

重要な事であり検討する。

答

沼教育長

地元の文化や文化財を目
で見て体感する事は教育に
おいて大変有意義であり展
示・保管施設整備は今後検
討する。



北房ふるさとセンターに展示されている國重の刀剣

岩本 壯八 議員

定住促進するための 真庭市の強みは何か

問

①市政運営の最重点課題
を交流、定住と位置づけ、
人口増と魅力ある地域づく
りに全ての政策をつなげる
としているが、移住希望者
に何を魅力として訴えるの



大阪市内で開催された岡山田舎暮らしセミナー

か。市のイメージを高め、ブ
ランド化を進めて売る仕組
みづくりが大切。強みを知
り、売り込む対象を決め、売
る手段を考えるとという視点
が必要。どのような構想を
持っているか。新住民から
内外に発信していただく環
境づくりが好循環になると
思うかどうか。②真庭市の
強みは、穏やかで親切、人
情の厚い「人」と「木」だと思
う。生産、伐採、搬出、原
木・製品市場など日本で唯一
と言っている特異な
場所で強みではない
か。「木と暮らしす里・
真庭」を標榜し、特
化して売り込むべき
だ。

答

太田市長

①具体的構想に
ついての行動計画を
早期に策定。真庭
の魅力を全国に伝え
イメージアップを
図る。今ある資源に磨
きをかけ、地域資源
を見直す。情報発信
の相手方を分類し、
相手方に合うアプ
ローチの仕方・ツ

クラウド ファンディングの 活用を

問

②私も同じ意見を持つて
いる。根底には、地域に対
する誇りや矜持^{きようじ}がある。真
庭もそういうものを持つて
地域づくりをするのが大事
だ。

答

太田市長

これは、プロジェクトを実
施したい市民や団体がイン
ターネットを通じて事業資
金を集める資金調達手段。
こうした手法による資金調
達が必要ではないか。市民
や団体が利用する場合は積
極的支援を。

市民や地域づくり団体自
ら主体的活動をして盛り上
がるが必要。NPOと
か育成していき、地域づく
りを進めていく。

議会の動き

- 1/6 (月) 真庭市新年互礼会 真庭商工会落合地区新年互例会 湯原地区新年互礼会 勝山地区新年互礼会
 10 (金) 議会広報編集特別委員会 議会運営委員会
 12 (日) 真庭市成人式 北房新春ふれあいマラソン大会
 16 (木) 岐阜市議会視察
 18 (土) 美作市議会講演会 福祉フォーラムin真庭
 19 (日) 北房女性のつどい
 20 (月) 大分県中津市議会視察
 21 (火) 産業建設常任委員会
 22 (水) 文教厚生常任委員会
 24 (金) 真庭いきいき農林業者のつどい
 25 (土) 環境絵画コンクール表彰式
 26 (日) まにわ食育・健康まつり2014
 28 (火) 総務常任委員会

岡山県初

地酒で乾杯

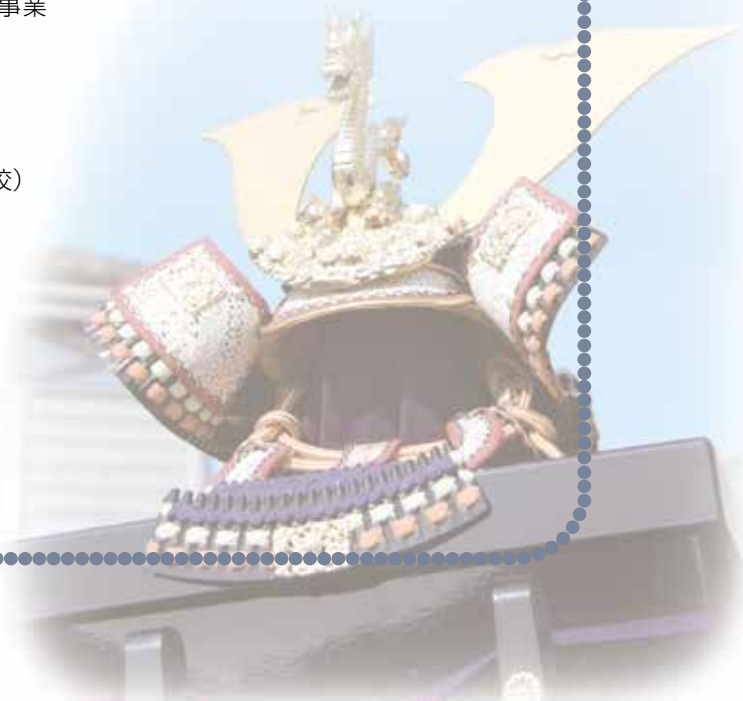
真庭市の地酒で乾杯を推進する条例
平成25年9月24日施行

- 2/1 (土) ひるぜん雪恋まつり
 2 (日) 真庭市綱引き大会 北房ぶり市
 5 (水) 文教厚生常任委員会
 6 (木) 産業建設常任委員会 南アルプス市議会視察 真庭市国民健康保険運営協議会
 10 (月) 総務常任委員会 真庭バイオマス発電所起工式
 12 (水) 中学生による「私の主張発表会」
 14 (金) 岡山県市議会議長会総会
 17 (月) 総務委員会 委員会活動報告会 議会運営委員会
 19 (水) 真庭市人権教育推進委員会広報部会 茨木市議会視察
 20 (木) 観光サポーターズ倶楽部(首都圏)
 24 (月) バイオマスタウン真庭推進協議会
 25 (火) 本会議(開会) 全員協議会
 28 (金) 議会運営委員会

- 3/1 (土) 真庭高等学校落合校地卒業式
 3 (月) 防衛講話会
 4 (火) 萩山高等学校卒業式
 7 (金) 本会議(一般質問)
 10 (月) 本会議(一般質問)
 11 (火) 本会議(一般質問)
 12 (水) 本会議(質疑・付託)
 13 (木) 文教厚生常任委員会 産業建設常任委員会
 14 (金) 総務常任委員会
 16 (日) 真庭市消防初出式 美作国建国1300年記念事業
 17 (月) 予算審査委員会
 18 (火) 予算審査委員会 中国四国酪農大学校卒業式
 21 (金) 美作国建国1300年記念事業閉幕セレモニー
 23 (日) 津田小学校休校記念式典
 24 (月) 議会運営委員会 真庭市立小学校卒業式(3校)
 26 (水) 本会議(閉会)
 28 (金) 国道313号北房バイパス開通式

お知らせ

- ・4月～6月の土、日、祝日(5/6.11.25と6/8.14.15.22を除く)
 懐かしの学校給食 旧遷喬尋常小学校 900円(要予約)
 エスパス ☎0867-42-7000
- ・5月18日(日) 富原お茶まつり 富原小学校
- ・6月26日(木) 露天風呂の日 湯原温泉砂湯





まちづくり講演会

主催…真庭市議会

共催…真庭市

演題

里山真庭から日本を変える

講師

藻谷 浩介氏

日本総合研究所調査部 主席研究員

〔日時〕 平成26年7月16日(水)

開場 午後5時30分 開会 午後6時30分

〔会場〕 勝山文化センター ポンテホール

入場無料



藻谷浩介(もたにこうすけ)

(株)日本総合研究所 調査部 主席研究員 山口県生まれ、49歳。
平成合併前3,200市町村の全て、海外59か国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。
日本開発銀行、米国コロンビア大学ビジネススクール留学、日本経済研究所などを経ながら、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。
2012年より現職。近著にデフレの正体、第7回新書大賞を受賞した里山資本主義(共に角川one テー221)、金融緩和の罠(集英社新書)など。

**贈らない！求めない！
受け取らない！
寄附行為等の禁止について**

公職選挙法により、政治家が選挙区内で寄附行為等を行うことは禁止されています。このため、市議会議員はお中元・お歳暮などを贈ったり、地域の行事に差し入れや祝儀を出すことはできません。

また、市民から市議会議員に対して、寄附を出すよう勧めたり、要求したりすることも禁止されています。

みなさんのご理解とご協力をよろしくお願いします。

**M-I-Tで議会を
ご視聴ください**

真庭市議会定例会・臨時会は、「真庭いきいきテレビ」のサブチャンネル(122チャンネル)で生中継しています。

また、一般質問や各常任委員会での付託案件の審査は、録画放送しています。ぜひご視聴ください。

議会広報編集

特別委員会

委員長	氏平篤正
副委員長	原秀樹
委員	入澤廣成
委員	緒形尚
委員	草地位秀
委員	福島一則



北房のホタル(6月中の雨が降る前後など、気温と湿度の高い日によく飛ぶ。)